

沿線地域のみなさんの意見

外環沿線の各区市で「意見を聴く会」や「オープンハウス」などを実施しました。地域における話し合いでは、沿線地域の課題について具体的に検討し、また、想定される様々な案を提示して、地域のみなさんのご意見をお聴きしました。沿線の皆様から出されたご意見は以下のように捉えました。

1. 外環の必要性について

- 外環が大泉で終点となっていることによる問題を解消するために賛成、大深度なら賛成、また東京全体にとって外環は必要であるとの意見が多い。
- 現在の生活環境に満足している、地域の環境が大切といった理由から外環の必要性は認められないとする意見が多い。
- 少子高齢化が進めば交通量は減少するため外環は不要である、あるいは、外環を整備しなくても、圏央道や中央環状の整備、公共交通の有効活用、自動車の流入規制等の施策で、交通問題は解消されるのではないかといった意見があり、広く理解を得ていく必要がある。
- 外環を整備しても環八の渋滞や環境は改善されないのではないかといった外環の整備効果に疑問を示す意見があり、引き続き説明をし、理解を得ていく必要がある。

2. 計画の内容について

- 必要性があるとしても、地元に関係の少ない交通のためにこの地域が犠牲になることは納得できない、必要なら他の地域に持って行くべき、他のルートも考えるべき、建築制限がかかっているので現状の計画ルートで整備すべき等、ルートに関するさまざまな意見があり、ルートについての理解を得るための努力を続ける必要がある。
- 高架構造から地下構造に変更することで沿線地域の環境への影響を抑えることについては評価されている。
- 地下構造では地震時などの安全性や地上部への影響が不安である、地下トンネル内での事故、火災等による影響を懸念するとの意見に対応するため、地下方式にした場合の影響を把握し、対策を検討していく必要がある。
- 地元の利便性の観点からインターチェンジは必要であるとする意見が多いが、青梅街道インターチェンジ周辺では地域の環境の観点から、国道20号や世田谷通りインターチェンジについては地域への影響や交通集中の観点から否定的意見が多い。
- 地上部の利用方法については、街路整備、公共交通整備、公園整備、現状維持すべき等の意見があり、今後とも地元住民の意見を聴きつつ地元自治体等と検討を進める必要がある。
- 世田谷では、外環が東名まで整備された場合、東名東京インター周辺に交通が集中することが懸念されており、外環整備とあわせて周辺街路整備を検討するとともに、外環の東名以南の区間の整備についても検討を進めていく必要がある。

3. 環境について

- 沿線地域の環境への影響を極力小さくすることが求められている。
- 特に石神井公園や善福寺公園、国分寺崖線、野川など、沿線に残された自然への影響を心配する意見が多く、影響や対策を具体的に示すことが求められている。
- 地下構造とした場合の地下水への影響や地上部への影響、インターチェンジ・ジャンクション周辺の騒音や振動、大気汚染や換気所から出る排気ガスの影響を心配する意見が多いことから、具体的な計画に基づいて影響を把握し、対策を検討する必要がある。
- インターチェンジ周辺への交通集中による生活道路への影響等の懸念に対応するため、外環整備にあわせて周辺道路の整備や、歩行者や自転車の安全を確保するための対策を検討していく必要がある。
- 事業中の騒音・振動や交通への影響が心配であるとの意見があり、事業中の影響についても詳細に把握し、対策を検討していく必要がある。
- コミュニティの崩壊や子供の通学路が分断される等、インターチェンジやジャンクション周辺での地域分断による影響を懸念する意見に対応するため、沿線住民の意見を聴きながら地域分断による影響や対策を検討する必要がある。
- 外環整備とあわせて再開発や地域の活性化を期待する意見を踏まえて、沿線住民や自治体等の意見を聴きながら外環整備とあわせてまちづくりについても検討する必要がある。

4. 用地補償等について

- インターチェンジやジャンクションの周辺では、道路に近接する居住者に対して、移転などの補償を求める意見が多い。
- 移転の必要性、土地売買、建て替え、移転先、補償内容等、移転する可能性のある住民に対する具体的な情報提供が必要とされている。
- 用地買収時期への関心が高い。また、早期買収を求める意見が多い。

5. 進め方について

- 影響を受ける住民の意見を十分に聞くべきとの意見を踏まえて、今後も沿線住民の意見を聴きながら、環境等への影響や対策等の検討を進める必要がある。
- 情報が十分に伝わっていない、今後も継続して情報を公開し、意見を聴く場を設けるべきとの意見が強く、継続的に沿線住民とのコミュニケーションの場を設ける必要がある。
- 沿線住民からは、これまで以上に具体的な情報が求められており、引き続き情報提供に努める必要がある。
- 住民の意見がどのように反映されるのかが不透明であるとの意見があり、いただいている意見を広く公開するとともに、意見をどのように反映したのか等についても示していく必要がある。
- 現在の都市計画に係る地権者からは、建築制限により土地売買や建て替えに制約が生じている、長期間待たされ今後の生活設計ができない等、長期にわたり不透明な状況が継続することに対する不満が強いことから、早期に結論を出す必要がある。
- 今後の事業スケジュールを求める意見が多い。